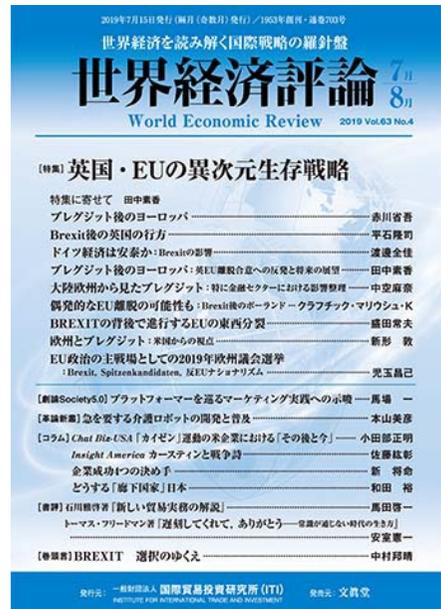


本論文は

# 世界経済評論 2019年7/8月号

(2019年7月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料 無料  
OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

### デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

# ドイツ経済は安泰か : Brexit の影響

日本貿易振興機構（ジェトロ）デュッセルドルフ事務所長 **渡邊 全佳**

わたなべ まさよし 1963年（昭和38年）生まれ。明治大学公共政策大学院、早稲田大学卒。1988年日本貿易振興会（現日本貿易振興機構）入会。1995～98年ドイツ・デュッセルドルフ、2005～08年米国・ロサンゼルス、2013～15年アラブ首長国連邦ドバイに駐在。2015年7月より現職。

英国のEU離脱の迷走が止まらない。英国議会だけでなく、EU27カ国を巻き込んだ迷走の収束は未だ見えてこない。

離脱交渉に際しては、予てから強気一辺倒の英国に対して、ドイツは冷静に、そして、毅然とした対応で臨んでいた。それはEU統合の理念に基づいた行動とも言える。EUの理念は、民主主義、人権などの価値観を構築し、民族を背景とした国家間の紛争を回避するものであるが、二度の世界大戦を引き起こしたドイツは、控え目ながらもその厳かな反省に立ち、その理念を維持すべく、行き過ぎた統治があればそれを是正し、あるべき姿に近づけていこうという役割を自らに課した。重要な政治的・経済的パートナーとして、英国の意志を尊重しつつも、交渉のテーブルでは一切の妥協を許すことなく、EUの一員としての役割を果たしている。

近年の好調なドイツ経済を下支えしてきたのは、言うまでもなく個人消費と貿易・投資だ。そして、Brexitになろうともドイツ経済に影響はないという論調が多い。周りを見渡せば、中国経済の減速、米中貿易戦争の余波など不安な要因がないわけではない。それでも、その揺るぎない自信はどこから来るのだろうか。まずは、低い失業率が続く中、個人消費の落ち込みはなく、公共投資でカバーするというシナリオがある。加えて、これまでの大戦の敗北を乗り越えてきたドイツ企業各社の対応力で今回も乗り切ることが予想される。それは経済見通しの数字でも裏付けられる。政治は「合意なき離脱」という最悪のシナリオの回避を目指し、経済はその最悪のシナリオにも対応する準備を進めていく。こうした対応にドイツ・システムの一部も垣間見ることができる。

離脱の延期は英国議会での承認までの時間が稼がれたに過ぎない。EUとの合意内容の承認を経て、晴れてEU離脱となるか、それとも、新たな解決策が導き出されることになるか。準備はできているとはいえ、ドイツ経済にもまだ息の抜けない時間は続く。

## はじめに

2016年6月23日に英国にて実施された「欧

州連合（EU）離脱是非を問う国民投票」において、51.8%の賛成票により英国のEU離脱が決まった。そして、その結果を受けて辞任したデーヴィット・キャメロンの後を継いで首相に

就任したテレーザ・メイは2017年3月29日、欧州連合基本条約（リスボン条約）第50条を発動し、2019年3月29日を以って欧州連合から離脱することを表明した。Brexitへの道のりの始まりである。その後、離脱を巡り、EUとの交渉による合意、英国議会における合意内容に対する否決、そして、離脱時期の延期など迷走が続いている。一方、欧州経済を牽引し、独り勝ちとも言われるほど強い経済力を持つドイツでは、EUの盟主として英国と対峙しつつも、Brexitへの準備を着々と進め、強い経済を維持する姿勢が表れている。

英国はドイツにとって、貿易の面においても、投資の面においても、もちろん、政治の面においても重要なパートナー国のひとつであることに違いない。国民投票から現在に至るまでのドイツの反応を振り返ってみよう。

## I 一貫して変わらない ドイツのスタンス

国民投票の結果を知ってドイツ連邦政府はすぐにこんな声明を発表した。「英国のEU離脱は欧州と欧州単一化のプロセスにとって転機となる」が、「欧州は多様性を持っており、EUに対する期待も各国によって異なる。欧州の統合の方法に疑問を持つ人が増加しており、EUや加盟国は、EUがどれだけ彼らの生活に貢献しているかを認識してもらう必要がある」、そして、「英国にはEU離脱に向けた決定・交渉・手続きをできるだけ早く進めることを期待する。今回の結果から学び、よりよく機能するEUを作り上げていく必要がある。今後のEUの優先課題は安全保障、経済強化であり、英国が離脱を通知するまで、英国との離脱交渉は一

切行わない。英国の都合のよい条件だけを選択する『よいとこ取り』はできない」と。英国に対するドイツのスタンスは以来、一切変わっていない。確かに、ドイツにとって（他の国々にとっても）国民投票の結果は「まさか」の驚きであったが、これを機に、EU統合の推進役として連鎖反応を食い止める一方、加盟国からの不満が噴出しているEUの行き過ぎた中央集権を是正し、EUの中央管理と加盟国の自治とするべき事項を分けることで加盟国の主権とEUとしての統合を進めていこうという考えを持っていた。ドイツ自身も欧州中央銀行（ECB）などEU機関の運営に対して不満が高まっていたのも事実である。

経済界からもすぐに声明が出された。ドイツ産業連盟（BDI）は、「これは非常警報であり、欧州人はEUをより競争力の高いものにしないてはならない」と表明した。また、「経済面、政治面の双方にとって、英国とドイツ及びEUには大きな痛手となり、欧州単一市場を失うことは英国経済と在英ドイツ企業にとって影響が大きい」と不安視する声が上がリ、英国とのビジネスは大きく減少することが予測されると発表した。ドイツ農業連盟（DBV）からは「欧州という概念がポピュリストたちによって損なわれたのは遺憾である」との表明が出され、「英国のEU離脱は、欧州というコミュニティの安定性と単一性に対する懸念事項である。英国のこの決断はただの偶然ではなく、他のEU加盟国でもその傾向は見受けられることで、ブリュッセルはこの理由を理解すべきである」との声明が発表された。経済的にはドイツからの英国への農産品の輸出低下が見込まれ、また、EU離脱後の英国とEU間の通商関係が決まるまでは明らかに不確実性がビジネスリスクにな

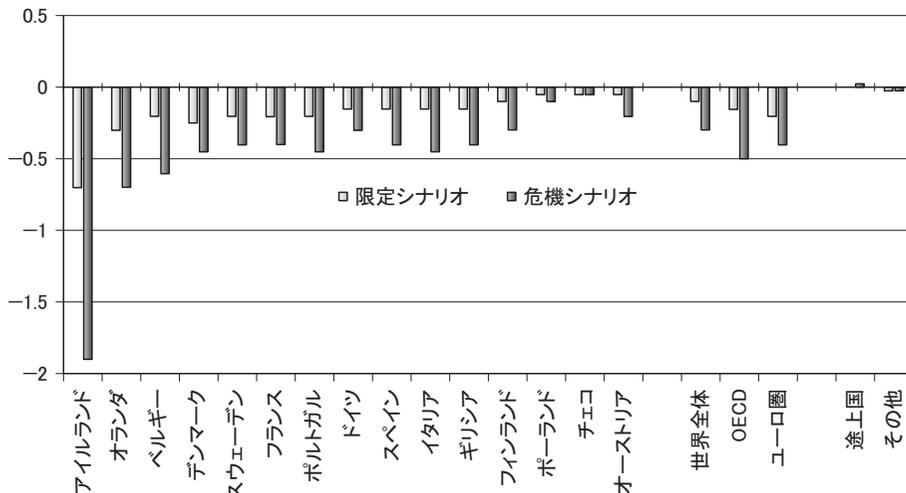
るという懸念が表された。

テレーザ・メイが英国首相に着任して初めての外遊先を選んだのはドイツ。7月20日、ドイツを訪問したメイ首相は「Brexit means Brexit」という強気の言葉に始まり、「国民投票の結果がもたらした民意のひとつは移民制限の厳格化であり、政府としてこれを国民に届けていく」意向を表した。一方で「英国のEU離脱により英独の関係の性質は変わるものの、可能な限り密接な経済関係を築きたい」との意欲を示した。これを受けてドイツのアンゲラ・メルケル首相は「まずは英国がどのような連携をEUと望むのかを示し、離脱を通知してから交渉は始まる。仮定の話で不確実性を広げることは英国にとっても我々にとってもメリットはなく、英国が交渉のスタンスを定めてから交渉を開始することは我々にとってもメリットとなる」と威厳を以って応答した。

## II ドイツ経済への影響は楽観的だが、日系企業は不透明な先行きに不安の声

英国のEU離脱の報を受けて、シンクタンク等がすぐさまその影響について予測を発表した。IMFは2016年6月のカントリーレポートにおいて、ふたつの前提シナリオを用い、そのシナリオにより各国の経済への影響を試算した。ひとつは限定シナリオで、不透明感の大きさにより個人消費・個人投資が抑制されるものの、その大きさは世界経済危機時の4分の1程度で比較的早期に消失するであろうというもの。その場合の英国のGDP成長率は2019年時点でマイナス1.4%の影響があると試算した。ふたつ目の前提は危機シナリオで、不透明感・リスクプレミアが大きく上昇し、不透明感の大きさは世界経済危機レベルとなるが、ピークに到達するまでの速度が遅く、消失も遅いというもの。その場合の英国GDP成長率は同じくマイナス5.6%に及ぶと試算した。世界経済全体へ

図 欧州及び世界への影響 (IMF 試算)



資料：IMF Country Report No.16/169 (17 June 2016) をもとに筆者作成

の影響は限定シナリオでGDP成長率マイナス0.1%の下落、危機シナリオでマイナス0.3%程度と予測した。各国の影響は英国との経済関係の依存度に大きく左右されるが、ドイツの場合は限定シナリオでマイナス0.15%、危機シナリオでマイナス0.3%の下落と欧州の中では影響が比較的少ない予測が出された。

ドイツ6大研究所のひとつであるifo経済研究所によると、短期的なドイツ経済への影響は2017年時点でGDP成長率マイナス0.1~0.2%程度に止まり、長期的なドイツ経済への影響についても、英国と緊密な通商関係が構築できていた場合でマイナス0.1%、密接な通商関係が構築できていない場合でマイナス0.3%程度と予測していた。さらに、ユーロ・ポンドレートも1対0.8乃至0.83程度で、影響は限定的であると試算していた。ドイツ連邦政府も英国のEU離脱がドイツ経済にもたらす「不確実性」は限定的であり、英国とEU間の通商関係にもよるが、ドイツやEUへの影響は英国自体への影響に比べてはるかに小さく、対応可能なものであり、通貨についても英国はユーロを導入していないため、ユーロの役割も英国のEU離脱によって変化することはないと楽観的な見方をしていた。

ドイツ商工会議所(DIHK)もすぐに英国との輸出入業に携わっている企業に対してアンケート調査を実施した。2年以内の短期的な影響がないと回答した企業は英国への輸出・英国からの輸入ともに約7割に達していた。しかし、中期的なスパンで見た場合では、英国への輸出で51%、英国からの輸入で49%の企業にとって影響が大きく、貿易が減少するだろうとの結果が出ていた。

ドイツ国内企業と在ドイツの英国企業の投資

活動についても同様のアンケートを実施している。ドイツ国内企業のうち、ほぼ影響がないとした企業が9割、投資を活発化させるとした企業が4%であったが、英国企業のうち、21%の企業がドイツ国内での投資活動を活発化させて、事業を拡大する方向性が鮮明となっていた。雇用についても同様で、前者は95%が影響なし、2%が増加させると回答していたが、後者は実に24%が雇用を増加させるとの回答があった。これまで英国本社からドイツ市場を監督していた状態を在ドイツの子会社もしくは支店等に移管する傾向が予想された。

DIHKはEU離脱を受けて、英国に拠点を持つドイツ企業に対して今後の英国投資の予測を聞いている。それによると、全体の35%に及ぶ企業が投資を引き上げるもしくは減少させ、6割弱が影響がないと回答している。雇用面では英国に進出しているドイツ企業の26%が雇用を縮小せざるを得ないと回答している。

EU離脱に際して、ドイツ企業にとってのリスク要因についてのアンケートでは、非関税障壁、政治上・法律上の不確実性が関税障壁、為替リスク等を上回り、実に7割以上の企業がリスク要因に挙げている。規制などが細分化され、EUと英国独自の規制両方に縛られることが経済活動に影響を及ぼすことを懸念していると考えられる。

日本貿易振興機構(ジェトロ)はEU離脱決定直後の2016年6月、英国と何らかのビジネス関係がある在ドイツ日系企業にヒアリングを実施した。サンプル数は54社と多くないものの、為替変動や欧州全体の景気の悪化など間接的な影響を懸念する声が大きかった。特徴的なのは、6月時点ですでに4割弱の日系企業が英国市場の縮小や関税コストなど直接的影響が大

きくなるであろうと考えていたことである。金融分野では欧州統括拠点の移転や情報の移動の制約、付加価値税の処理の煩雑化などを懸念する声が挙がっていた。

具体的に影響があると回答した企業の中には、「関税による英国向け商品の競争力減少や欧州市場の成長の鈍化を懸念」する声や「英国拠点から大陸への輸出に係るコストの増加やマネジメント層のビザ取得コストの増加」などが懸念材料となっていた。医療関連産業では「既存の開発契約の見直しの必要性や安全貿易規定（Security Trade Control）の厳格化、情報移動の制約などの影響が大きくなる」ことが懸念された。情報通信産業では「欧州統括拠点の移動となれば、大規模な人員移動が発生し、新たな人材確保などの問題も出てくること」が想定され、影響が大きくなることが懸念された。

### Ⅲ 独英は重要な経済的パートナー

独英の貿易関係を見てみると、2017年の貿易額はドイツからの輸出が863億9,100万ユーロ、輸入が390億9,200万ユーロの合計1,254億8,300万ユーロで、貿易黒字は472億9,900万ユーロにも及ぶ。ドイツにとって英国は世界最大の貿易黒字国となっている。品目別に輸出をみると、乗用車が30%弱を占め、医薬品、一般産業用機械、電気・電子部品と続く。一方の輸入は、同じく乗用車が6%弱で、機械用品・再輸入品などが続く。貿易黒字を品目別にみると、乗用車が黒字額の40%近くを占め、一般産業用機械、医薬品などが大幅な黒字を生み出している。当然であるが、伝統的に強い産業が貿易面でも黒字を獲得している。

独英間の投資交流をみると、面白い現象が浮かび上がる。2016年の数字であるが、ドイツ企業の対英直接投資は、ストックベースの直接投資額で1,061億3,200万ユーロ、進出企業数は2,227社、雇用数は41万2,000人、年間売上高は2億1,001万ユーロにも及ぶ。一方の英国企業の対独直接投資は、同じくストックベースの直接投資額で682億1,800万ユーロ、進出企業数は1,495社、雇用数は26万7,000人、年間売上高は2億380万ユーロである。ドイツ企業の対英投資規模は英国企業の対独投資に比べて、約55%大きい。にもかかわらず、年間売上高はほぼ同額であり、英国企業にとってドイツはとてもおいしい市場であるのがわかる。

このような環境下、予てからメルケル首相は英国に対して「よいとこ取り、抜け駆けは許さない」と繰り返してきたが、それはドイツ国内の産業界に向けての発言でもあった。英国向け輸出の30%弱を占める自動車業界にとって、EU離脱により英国への輸出に10%の関税が課税されてしまうことになれば、大きな痛手となる。最終的にその負担が消費者に回り、購買意欲を減退させるか、自動車メーカーが負担するかという選択となる。それを避けるために、離脱交渉に自動車メーカーロビーが暗躍することを牽制していたのである。

一方、産業界を束ねる経済団体も手をこまねいてはいなかった。離脱期限を1年後に控えた2018年4月には、DIHKが「Are you ready for BREXIT?」という小冊子を全ドイツ企業に配布した。関税、輸送、金融、市民権、規制など18項目にわたるチェックリストである。このチェックリストをもとに、企業に対してEU離脱に向けた準備を促したのである。前提は既述の危機シナリオ、つまりハードBrexitである。

表1 2017年ドイツの対英貿易 主要品目

	輸出			輸入			
	金額 (mil EUR)	構成比	伸び率 (前年比)		金額 (mil EUR)	構成比	伸び率 (前年比)
乗用車	24,751	28.6%	-8.2%	乗用車	5,066	5.9%	-6.6%
医薬品	5,013	5.8%	-19.7%	機用品、再輸入品	3,344	3.9%	22.3%
一般産業用機械	4,380	5.1%	2.2%	その他輸送機器	2,834	3.3%	36.6%
電気・電子部品	4,152	4.8%	-2.5%	医薬品	2,145	2.5%	3.4%
その他輸送機器	3,533	4.1%	21.2%	電気・電子機器	2,043	2.4%	3.4%
発電装置	2,787	3.2%	-2.6%	原油・粗油	1,839	2.1%	-20.6%
非鉄金属	2,624	3.0%	11.9%	非鉄金属	1,731	2.0%	24.2%
その他加工品	2,562	3.0%	-6.6%	発電機	1,441	1.7%	4.9%
機用品、再輸入品	2,507	2.9%	21.6%	一般産業用機械	1,370	1.6%	7.9%
自動データ処理装置	2,404	2.8%	12.6%	有機化合物	1,239	1.4%	-1.3%
測定、分析、制御機器	2,249	2.6%	5.3%	その他加工品	1,019	1.2%	-6.0%
特定産業機器	2,184	2.5%	5.7%	化学品	1,011	1.2%	-5.8%
金属	2,056	2.4%	-8.0%	特定産業用機器	865	1.0%	-2.0%
合計	86,391	100.0%	-1.8%	合計	39,092	45.2%	3.8%

資料：ドイツ連邦統計局統計をもとに筆者作成

#### IV 「合意ある離脱」か「合意なき離脱」 で大きく異なる経済への影響度

それから交渉の時間は徒に過ぎ、EU27ヵ国首脳はようやく2018年11月25日に英国のEU離脱とその後の英国との関係を定めた条件を正式に承認した。それまでに20ヵ月を要していた。600ページにわたるこの合意文書は、法的拘束力を持ち、英国のEU離脱のための「手切れ金」390億ポンド、北アイルランド国境の取り扱い、英国・EU市民の権利に関する取り決めなどが含まれている。この合意文書は英国議会での承認を必要とし、特に、北アイルランド国境の取り扱いについては、承認の是非の大事なポイントとなっている。EU側はこれを「最善で唯一可能な合意」で、「秩序立った

離脱」の道筋を定めたものであると強調した。この首脳会議後に記者会見したメイ首相は、この合意は英国国民の意向に見合うものであり、「豊かな未来に向かって進むことになる」と自ら評価した。また、「英国国民はこれ以上EU離脱の議論に時間を費やしたくないはずだ」と英国議会の離脱派と残留派双方にこの合意の支持を併せて呼び掛けた。

しかし、その後の英国議会の迷走は周知のとおりで、ドイツ国内ではその迷走を尻目に、あらゆる政治家が「Brexitは必ずやってくる」とドイツ企業に対して警鐘を鳴らし続けていた。

さて、迷走の果てにEU27ヵ国はリスボン条約第50条により、最長10月31日までの離脱延長を認めたが、もはや延長期間の長さは全く問題ではない。「合意ある離脱」が可能となるか否か、そして、その合意の実効性が問われて

いる。

最新の Eupinions の世論調査によると、英国の EU 離脱により EU 経済全体に及ぶ影響について、各国ベースで聞いたところ、EU27カ国全体で12%が「よくなる」と答え、61%が「変わらない」と答えている。「悪くなる」と答えたのは27%であった。ドイツだけを取り出してみると、わずか9%が「よくなる」と答え、68%が「変わらない」と答えている。英国と密な経済関係にあるオランダでは、16%が「よくなる」、50%が「変わらない」、34%が「悪くなる」と答えている。英国経済への影響については、EU27カ国全体では25%が「よくなる」、31%が「変わらない」、44%が「悪くなる」と回答し、ドイツでは58%が「悪くなる」と答えている。

また、当然のことながら、「合意ある離脱」と「合意なき離脱」でEU域内の経済成長への影響度が大きく変わってくる。ドイツ銀行リサーチの調べによると、「合意ある離脱」となった場合、EU全体のGDP成長率は2019年で1.7%、2020年で1.3%を維持するだろうと予測されている。一方、「合意なき離脱」となった場合には、2019年時点で関税や英国内の需要など直接・間接の貿易や金融情勢などにより、0.6%の下落が見込まれ、成長率は1.1%に減少する。2020年では1.3%を維持するとの見方となっている。要因としては、まずは個人消費が大きく影響すると考えられ、2019年時点で「合意ある離脱」で1.3%、「合意なき離脱」で0.7%と落ち込む。投資についてはさらに顕著で、「合意ある離脱」では2.8%であるが、「合意なき離脱」の場合は0.3%へと大幅な下落が予想される。輸出・輸入もそれぞれ「合意ある離脱」で3.1%、3.4%のところ、「合意なき離脱」で1.6%、

1.4%となる。これら数値が示すように、「合意ある離脱」を目指すことがEU全体への責任を負う政治家の役割であることに間違いはない。

しかし、「合意なき離脱」となった場合でも、2020年時点ではGDP成長率の数値に変わりがないことは、英国のEU離脱により継続的な経済的影響は及ばないことを示唆している。

## V ハード Brexit の影響は織り込み済みか？

Brexit 後のドイツ経済はようになるだろう。Frankfurt Rhein Main GmbH（フランクフルト・ラインマイン国際投資促進公社）のエリック・メンゲス理事長は「ドイツ経済は力強い。経済を牽引している自動車産業の場合、英国に輸出されている自動車はメルセデス、BMW、Audiなどが主力であり、その中でもハイエンドな車種が売れている。関税が10%掛かったとしても、英国のその層の消費者の購買行動は変わらず、衰えることはない。もちろん、自動車部品、機械・工業部品など当初、税関・物流などの面で多少の混乱は生じるだろうが、完成自動車がそれをカバーするだろう」と力説する。デュッセルドルフ商工会議所のゲルハルト・エッセンバウム副事務総長も「米中の貿易戦争が欧州との貿易戦争へと発展するかわからないが、ドイツ経済は堅調であり、Brexitの影響はない」と断言する。

一方、2019年3月にノルトライン・ウェストファーレン（NRW）州議会経済委員会として初めて訪日したメンバーのひとりヴォルカン・バラン議員（社会民主党（SPD））に地元企業の反応を聞いてみた。バラン議員はかつて「ルール工業地帯」の中心地として栄えたドル

トメントの選出である。「Brexitの影響は地元中小企業の間で著しく出るだろう。特に、医薬品・医療産業にとっては大きな影響が出ると思われる」という答えだった。さらに、いちばんよい解決策は何かと問うてみたところ、「これだけ迷走しているのだから、再度、国民投票をすべきだ。離脱賛成派と反対派は拮抗するだろうが、今なら引き返すことができる。EU加盟国も同意するだろう。しかし、5年後、10年後に再びEUに加盟したいと言ってもEUが承認するとは限らない」と他国の政治家らしい答えが返ってきた。

さらに、怪しいシグナルも出てきた。Berltsmann Stiftung（ベルテルスマン財団）が2019年3月19日に発表した調査報告によると、「合意なき離脱」の場合、EU各国は全体で年間400億ユーロにも及ぶ所得損失を受けることになる。所得損失はGDP成長率に直接影響を与えるが、輸出志向の強いドイツは100億ユーロの損失、フランスやイタリアでも数十億ユーロの損失が発生する。当の英国は570億ユーロで最も打撃を被るが、「合意ある離脱」であれば、この影響を大幅に軽減することがで

き、ドイツの損失は50億ユーロまで軽減される。EU各国でも全体で220億ユーロまで減らすことができ、英国でも320億ユーロに抑えることができるとしている。この調査は世界の貿易フローに関するデータをもとに分析したものであるが、損失の主な要因はモノやサービスの価格上昇と生産性の低下である。単一市場からはじき出された新しい関税は、価格に転嫁され、優れた製品を巡る競争が多くの分野で衰退するため、英国との貿易が低迷し、価格にプレミアムが上乘せされることが予想される。さらに、新規投資や技術革新に対するインセンティブも減少するため、企業の生産性は減退する可能性を秘めている。加えて、競争の鈍化と生産性の低下が価格の上昇を生み、逆に賃金の伸びの鈍化にもつながる可能性がある。

この分析によると、ドイツではデュッセルドルフとケルンの両地域が最も影響を受け、前者が年間総額6億5,000万ユーロ、後者が5億6,000万ユーロの所得損失が発生すると予想している。ミュンヘン地域でも同じく5億2,600万ユーロの損失が予想されている。これは一人当たり換算すると年間約126ユーロに相当す

表2 ドイツ経済予測

	2017	2018	2019	2020
実質 GDP 成長率（前年比、%）	2.2	1.4	0.5	1.4
個人消費	1.8	0.9	1.1	1.4
公共投資	1.6	1.1	1.7	1.3
総固定資本形成	2.9	3.1	3.2	2.8
M&A 投資	3.7	4.5	2.7	2.4
建設投資	2.9	3.0	4.2	3.8
投資残高	0.1	0.4	0.3	-0.1
輸出	4.6	2.4	2.1	3.2
輸入	4.8	3.4	3.7	3.9
国際収支	0.2	-0.2	-0.6	-0.1
消費者物価上昇率	1.7	1.9	1.7	1.4
失業率（%）	5.7	5.2	4.9	4.8

資料：ドイツ連邦統計局及びドイツ銀行の資料をもとに筆者作成

るが、ドイツ経済を牽引している NRW 州、バイエルン州などがその影響が大きいのがわかる。

ドイツ銀行リサーチの最新調査でも同様の傾向が表れた。ドイツ経済の主力である自動車と医薬・製薬分野においては、2018年の対英国輸出は15年比で、自動車がマイナス23%、医薬・製薬がマイナス42%と大きく下落している。製造業や化学分野でもマイナス5~8%を示している。さらにショッキングな調査結果は、2019年のGDP成長率が0.5%に落ち込むというものである。2017年では2.2%、18年は1.4%と堅調であったものの、輸出と輸入が大きく後退し、貿易収支の黒字幅はマイナス0.6%と成長率の足を引っ張る形となる。原因はBrexitだけでなく、中国経済の減速、ディーゼルスキャンダルの影響など複合的なものであるが、この数字に目を疑った者は少ないだろう。

すぐさま旧知のバーバラ・ボッチャードドイツ銀行リサーチ欧州政策部長にこの数字は現場感覚とかけ離れているのではないか聞いてみた。彼女からの回答は「自分も驚いている。ドイツ経済は強いと思っていた。自分もそう（現場感覚と違うと）感じていたので、企業ベースでのヒアリングを始めたところだ」というものであった。しかしながら、2020年には再び成長率を1.4%と予測しているところをみると、複合的な原因が2019年に集中したというのが実態に近く、これは一時的な落ち込みに過ぎず、すぐに反転に向かうことが予想される。

あくまでも推測の域を出るものではないが、Brexitがドイツ経済に及ぼす影響については、ハードBrexitを前提とした準備が進み、その影響は織り込み済みであるとも言える。

## VI 「合意なき離脱」に備えた 緊急措置の模索も

離脱延長の知らせを受けて、BDIのディーター・ケンプ会長はすぐに「EU団結の強いサインだ。英国はBrexitを終わりのない盲目の飛行にしてはならない。必ずこの節目を突破しなくてはならない」との声明を出した。DIHKのエリック・シュバイツァー会長も「ドバー海峡の兩岸の企業はBrexitに備える時間を得ただけに過ぎず、不確実性は依然残っている」と心配を隠さなかった。

一方、「合意なき離脱」に備えて、EUと英国との間で緊急措置を導く動きが顕在化している。まずは人の往来だ。欧州議会は4月4日に、英国人が90日未満であれば、EUと英国間を自由に往来できる法案を可決した。受け入れる側の準備も進んでおり、デュッセルドルフ市ではビザの発給を司る外人局の担当者を倍増して配置した。また、関税復活により物流が滞り、経済に影響を及ぼす恐れのある通関手続きには、輸入通関の簡素化やネットによる事前申告制度を導入し、英国政府も自動車部品などEUからの輸入品に対して、金額ベースで輸入品全体の87%に関税をゼロにする方針を発表した。金融、特にデリバティブの世界でその中心であるシティでは、デリバティブ清算が引き続きEU側からもできるようにし、航空業界ではEUと英国間の運航を航空協定がなくとも航行を可能とした。鉄道でも英国鉄道会社のEU域内運行を3ヵ月間に限り許可するなど影響を最小限に抑えるべく新たな緊急措置を探っている。しかし、医薬品や医療機器など重要でありながら未だ協議できていない分野もある。

最後に、日本政府は3月4日、「『合意なき離脱』の場合における英国及びEUへの日系企業の要望事項」をまとめ、英国・EU双方に提出した。総論として、離脱協定に基づく移行期間が設けられない場合でも、一定期間の日欧EPAの英国への継続的適用が可能となる旨を英国・EU間で合意することを内容としている。個別的事項としては、関税・税関手続き関係では、双方の現在の貿易関係を可能な限り維持し、ITA（Information Technology Agreement）税率の適用維持を求め、税関職員の現場対応能力の強化と手続きの簡素化も併せて、物流業者への対応方針の確実な実施を求めている。EUに対しては、各国税関での対英国手続きの統一的な運用を求めた。規制・規格・基準制度については、CEマークなど英国またはEUにて取得済みの許認可・登録等の英国またはEUにおける効力の継続もしくは猶予期間を

設けるとともに、再登録等の手続きを要求する場合の費用や手続きの負担軽減・簡素化を要望している。化学物質の登録や評価、認可、制限に関する規則であるREACH規則についても同様の要望を提出している。その他、自動車・自動車部品の型式認証、医薬品、医療機器、食品、知的財産など合わせて19項目にわたる分野に関する要望を提出している。

「合意なき離脱」が現実となるか、「合意ある離脱」に実効性があるのか、いずれにせよ、日本政府は日本企業の英国及びEUでの経済活動への影響を少しでも軽減する努力を続けていかなければならない。

#### 【参考文献】

- 「IMF Country Report No. 16/169」（17 June 2016, IMF）
- 「Brexit and Beyond: Economic Outlook」（March 2019, Deutsche Bank Research）
- 「Brexit to cost EU citizens up to 40 billion euros annually」（21 March 2019, Bertelsmann Stiftung）

### シリーズ 統計は語る 1

#### 1億ドル以上の中国の対外投資額および契約額（受注額）の地域別推移

地域	2010-13		2014-17		倍率 B/A
	(合計) A	構成比(%)	(合計) B	構成比(%)	
<b>Total</b>	<b>296,950</b>	<b>100.0</b>	<b>563,420</b>	<b>100.0</b>	<b>1.90</b>
Arab Middle East and North Africa	10,720	3.6	6,050	1.1	0.56
Australia	30,460	10.3	32,290	5.7	1.06
East Asia	31,730	10.7	77,780	13.8	2.45
Europe	45,970	15.5	222,860	39.6	4.85
North America	35,840	12.1	14,080	2.5	0.39
South America	48,910	16.5	42,580	7.6	0.87
Sub-Saharan Africa	32,080	10.8	21,010	3.7	0.65
USA	35,820	12.1	111,190	19.7	3.10
West Asia	25,420	8.6	35,580	6.3	1.40
<b>Total</b>	<b>230,520</b>	<b>100.0</b>	<b>370,090</b>	<b>100.0</b>	<b>1.61</b>
Arab Middle East and North Africa	34,640	15.0	53,360	14.4	1.54
Australia	2,890	1.3	8,620	2.3	2.98
East Asia	36,530	15.8	64,900	17.5	1.78
Europe	19,370	8.4	16,530	4.5	0.85
North America	3,490	1.5	3,530	1.0	1.01
South America	19,400	8.4	27,600	7.5	1.42
Sub-Saharan Africa	68,340	29.6	105,630	28.5	1.55
USA	340	0.1	830	0.2	2.44
West Asia	45,520	19.7	89,090	24.1	1.96

中国企業による1億ドル以上の契約案件を調査している“CHINA INVESTMENT MONITOR”のデータを「一帯一路」を発表した2013年を基準に、翌年以降の2014-17年と2010-13年の各4年間を地域別に比較している。

- ・「投資額」は欧州が4.85倍、米国が3.10倍増である。地域別シェアも、39.6%、19.7%と高い一方、欧州や米国への建設工事等の契約額（受注額）は極めて小さい。
- ・「契約額」2014-17年の4年間の合計は、サブサハラ地域（28.5%）、西アジア地域（24.1%）の2地域で5割を超える。一方、両地域への投資額のシェア（合計）は10%程度にとどまる。

注：1億ドル以上の案件（投資額、あるいは契約（受注）額を集計したもの。

「合計」は4年間の合計額、「構成比（%）」はTOTALに占める地域別の割合（%）。

出所：American Enterprise Institute (AEI), Heritage Foundation: “CHINA INVESTMENT MONITOR”